

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	花未来事業										所属部等	都市みらい部	事業番号	227
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	011	子事業	05	所属係等	計画整備係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示			需用費	825
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成20 年度）					役務費	110
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					原材料費	5578
事業概要		市内のボランティア団体が公園等の花壇に草花等植栽及び育成管理を行う活動に対し、春・秋の2回にわたり草花等を配布し支援する。					☐ 国の制度による義務的事業	
							☐ 県の制度による義務的事業	
							☐ 市の制度による義務的事業	
							☐ 施設等維持管理事業	
							☐ 補助金等交付事業	
						☐ 協議会等の負担金		
						☒ その他の事業		
						根拠法令等		
						なし		
								合計
目的 （誰を・何を）	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）		市民が身近な公園施設を活用し、草花の植付けや育成管理を行うことにより、園内に明るい空気を醸し出すことで、公園施設に対する意識向上と地域緑化の推進を図る。			
手段 （どうやって）		草花等配布の支援						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			6, 513	6, 731	
			一般財源	千円	4, 864	5, 620			
	事業費計 (A)			千円	4, 864	5, 620	6, 513	6, 731	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	470	470	470	470	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	2, 111	2, 162	2, 162	2, 162
(A) + (B)			千円	6, 975	7, 782	8, 675	8, 893		
対象数の推移	方向	市民		団体	65	63	66	68	
活動指標 (経常・その他)	方向	花苗の植栽実施率	目標	%	100	100	100	100	
			実績	%	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	団体メンバーの高齢化により、活動から離れるメンバーが増えている、高齢化により活動そのものを続けていくことが困難な状況である、というお話が出ている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	業者決定の際に、見積徴収業者より出される花苗の同等品の可否をボランティア団体に確認する事務について、その都度連絡を取っていた煩雑な事務を事前に確認ができるよう見直しを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は?(複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	綾瀬市、伊勢原市では「公園愛護会」として花苗植栽の事業を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根拠	登録団体に対する、植栽実施団体の割合。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	地域緑化の推進を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☒ 可能性がある (A) ☐ 可能性がない (B)	見直し	理由	公園以外の公共的な場所に対して、花苗の植付けを行う公共緑化事業が花未来事業と同様の内容であるため。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度等は当事業の事業目標に沿わないため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	配布する花苗の種類を限定、統一することで、業者決定のための業務量削減を行う余地がある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	広報あつぎ及び市ホームページにて、事業内容の周知及びボランティア団体の募集を行っているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		95 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		88 %	見直し判定 要改善	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		効率性	見直し				□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入			□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携	□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し	□ 委託・指定管理	□ その他
	有効性	見直し		公平性	妥当													

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
公園とそれ以外の公共施設に対して花苗の植栽を行う事業が2分化されており、事務処理が煩雑となっている。	公園とそれ以外の公共施設で行う花苗の植栽を、1つの事業にまとめ、事務処理の方法を統一させる。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の集約等前向きに検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	保護地区等奨励金										所属部等	都市みらい部	事業番号	228
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	014	子事業	10	所属係等	計画整備係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	143	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和51 年度）			負担金、補助及び交付金	9517	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	自然環境保護地区、ふるさとの森、斜面緑地保存地区、保護樹林、保護樹木、保存生垣の指定協定者に、年1回奨励金の交付を行う。					
		合計		9660		
目的	対象 （誰を・何を）	保護地区等の指定協定者		意図 （どうしたいか）	緑豊かな都市環境の形成と良好な住環境の創造のため、緑の保全及び緑化を図る。	
手段 （どうやって）	奨励金交付の実施					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			9,660	9,490	
			一般財源	千円	9,529	9,266			
	事業費計 (A)			千円	9,529	9,266	9,660	9,490	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	188	188	188	188	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	10,374	10,131	10,525	10,355		
対象数の推移	方向	→	保護地区等の指定協定者	人	418	414	417	418	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	奨励金交付実施率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	奨励金交付額の増額を求める意見が出ている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	伊勢原市、綾瀬市、大和市等で指定した樹木等に対し、奨励金を交付する同様の事業を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根拠	奨励金交付申請者に対する交付実績の割合。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	緑の保全及び緑化を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度等は当事業の事業目標に沿わないため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	指定件数が多いため、交付申請や報告等を電子申請等での対応にすることに、業務量削減の余地がある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	広報あつぎ及び市ホームページにて、事業内容の周知及び新規指定の募集を行っているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し					
	有効性	妥当	100 %	継続		88 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 事業の統廃合・連携	☐ 負担や周知の見直し
									☒ 作業工程等見直し	☐ デジタル化・DX	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
指定件数が多いため、協定更新前の現地確認や、協定更新書類、奨励金交付申請書類の事務処理が煩雑なものとなっている。	申請書類のやり取りを電子上で行う、電子申請を活用する等が改善案として挙げられる。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の趣旨を踏まえ円滑に進めるとともに、今後の取組に示されているような事務のデジタル化を進めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公園緑地維持管理事業費										所属部等	都市みらい部	事業番号	229
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示					
事業の期間		☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返（開始年度 昭和50 年度）			
		☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）							
事業概要		都市公園としての機能を十分発揮することができ、緑あふれる利用者の心が癒される健全な環境を保持できるよう公園・緑地の樹木剪定、除草、清掃、遊具等の施設保守点検、病害虫防除など維持管理を行う。				☐ 国の制度による義務的事業			
						☐ 県の制度による義務的事業			
						☐ 市の制度による義務的事業			
						☒ 施設等維持管理事業			
						☐ 補助金等交付事業			
						☐ 協議会等の負担金			
						☐ その他の事業			
						根拠法令等			
						・厚木市都市公園条例 ・厚木市都市公園条例施行規則			
目的		対象 （誰を・何を）		市民等		意図 （どうしたいか）		市民が休憩、散歩、遊戯、運動等のために適正に管理された公園緑地を利用することで快適な生活を送ってもらう。	
手段 （どうやって）		公園・緑地の樹木剪定、除草、施設清掃を行う。 遊具等の施設保守点検、病害虫防除等を行い、安心、安全を確保する。 会計年度任用職員賃金・光熱水費の支払い。							

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	8,757	8,265	8,275	8,275	
			一般財源	千円	227,959	249,558	252,608	252,608	
	事業費計 (A)			千円	236,716	257,823	260,883	260,883	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	564	564	564	564	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,729	1,729
(A) + (B)			千円	238,405	259,552	262,612	262,612		
対象数の推移	方向	一	市民等	人	223,571	223,956	224,060	224,500	
活動指標 (経常・その他)	方向	一	苦情要望対応達成率	目標	100	100	100	100	
				実績	92	70			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・維持管理委託を受託している自治会等の高齢化により事業の継続が危ぶまれる
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	市民の要望に対応するために事業の実施回数を増加するなど調整を実施
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	

評価 (Check)へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 苦情要望件数の達成率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 公園緑地の適正な維持管理に貢献できた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	委託事業の形態を見直し、統廃合の検討をする余地があるため
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	委託事業の形態を見直し、統廃合の検討をする余地があるため
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がないため

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒	拡大or継続			75 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒	継続						☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒	継続or縮小						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
			60%未満 ⇒	縮小or廃止				☐ 委託・指定管理	☐ その他			
(2) 担当課による今後の取組												
事業推進上の課題					具体的な改善案			備考				
今後の取組	委託事業が分割されているため、事務処理に時間を要する				事業の統廃合など見直しを図る。							

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の集約等前向きに検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公園緑地維持補修事業費										所属部等	都市みらい部	事業番号	230
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	300	子事業	05	所属係等	維持管理係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	26,100	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和50 年度）			委託料	500	
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			原材料費	1,200	
事業概要	公園緑地としての機能を十分発揮することができ、良好な環境を保全するため、施設等の修繕、保守点検等公園緑地の維持補修を行う。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
			・ 厚木市都市公園条例 ・ 厚木市都市公園条例施行規則			
				合計	27,800	
目的 （誰を・何を）	市民等	意図 （どうしたいか）	市民が安心安全で良好に管理された公園、緑地及び児童遊園を利用するために、施設等の維持補修を行う。			
手段 （どうやって）	公園施設等の修繕及び設備等の保守点検を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	37,092	31,893	27,800	27,800	
	事業費計 (A)				千円	37,092	31,893	27,800	27,800
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	564	564	564	564	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)				千円	2,534	2,594
(A) + (B)				千円	39,626	34,487	30,394	30,394	
対象数の推移	方向	一	市民等		人	223,571	223,956	224,060	224,500
活動指標 (経常・その他)	方向	一	苦情要望対応達成率	目標	100	100	100	100	
				実績	92	70			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・公園内設備の修繕依頼
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (要望者への報告)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 苦情要望件数の達成率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 公園施設の安全な利用に貢献できた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続			効率性	妥当	100 %		現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続									☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
	有効性	妥当		60%未満 ⇒ 縮小or廃止									☐ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	古い施設が多いことから、経年劣化により修繕費が増加することが見込まれる				修繕対象を適宜洗い出し、必要な予算要求を行う									

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き必要な対応を実施すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	地域緑化・公共緑化事業										所属部等	都市みらい部	事業番号	231
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	500	子事業	50	所属係等	計画整備係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	129	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 20 年度）			役務費	350	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			使用料及び賃借料	140	
事業概要		ボランティア団体が公共性の高い用地等に、自主的に緑化を図る運動に対して支援する。また、コミュニティガーデンの設置を行い、花と緑の憩いの場を市民に提供し、緑化意識の育成を図る。			☐ 国の制度による義務的事業	原材料費	468
					☐ 県の制度による義務的事業		
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☐ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
		☐ 協議会等の負担金					
		☒ その他の事業					
		根拠法令等					
		なし					
				合計	1087		
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	緑豊かなまちづくり実現のため、調査、研究、緑化の推進、緑の普及、啓発を図ることを目的とする。			
手段 （どうやって）		ボランティア団体に対し花苗等の配布を行い支援する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	609	727	1,087	1,197	
	事業費計 (A)			千円	609	727	1,087	1,197	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	188	188	188	188	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	1,454	1,592	1,952	2,062		
対象数の推移	方向	↑	市民	団体	8	9	10	11	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	花苗の植栽実施率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	高齢化により活動範囲を縮小したいという声が寄せられた(R5に1件)
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	綾瀬市、伊勢原市では「公園愛護会」として花苗植栽の事業を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根拠	登録団体に対する、植栽実施団体の割合。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	地域緑化の推進を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☒ 可能性がある (A) ☐ 可能性がない (B)	見直し	理由	公園以外の公共的な場所に対して、花苗の植付けを行う公共緑化事業が花未来事業と同様の内容であるため。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度等は当事業の事業目標に沿わないため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	配布する花苗の種類を限定、統一することで、業者決定のための仕様書、内訳書等作成業務量の削減を行う余地がある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	広報あつぎ及び市ホームページにて、事業内容の周知及びボランティア団体の募集を行っているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		95 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)							
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	妥当	公平性	妥当	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	有効性	見直し		見直し	見直し			見直し	見直し			見直し	見直し	見直し	見直し	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
公園とそれ以外の公共施設に対して花苗の植栽を行う事業が2分化されており、事務処理が煩雑となっている。	公園とそれ以外の公共施設で行う花苗の植栽を、1つの事業にまとめ、事務処理の方法を統一させる。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の集約等前向きに検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公園緑地事務経費										所属部等	都市みらい部	事業番号	232
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	900	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		
事業概要		各事業事務遂行にかかる事務費。		☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	
目的		対象 (誰を・何を)	意図 (どうしたいか)	各事業事務の遂行。		
手段 (どうやって)		事務連絡旅費、書籍等購入、各種負担金の支出を行う。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,204	1,088	1,493	1,493	
	事業費計 (A)			千円	1,204	1,088	1,493	1,493	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	94	94	94	94	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	422	432	432	432
(A) + (B)			千円	1,626	1,520	1,925	1,925		
対象数の推移	方向	→	職員・関係協会等						
活動指標 (経常・その他)	方向	→		目標					
				実績					
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)						
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			継続	効率性	妥当	公平性	妥当	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	妥当																

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
事務の効率化を行う。	事業の効率化を図る。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の効率化を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	あつぎこどもの森公園自然環境保全事業補助金										所属部等	都市みらい部	事業番号	233
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	45	親事業	800	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示			負担金、補助及び交付金	2,200
事業の期間		☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度令和2年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		
		☐ 期間限定複数年度（～年度）						
事業概要		あつぎこどもの森公園の豊かな自然環境と、あつぎの里山で育まれた文化など生物多様性に着目し、環境資源を活用して子供たちを育てる取組を推進するため、園内の自然等を活用した体験プログラムやイベント等の企画・運営、及び園内に有する自然環境等の保全に要する経費に対し補助を行う。		根拠法令等				
				厚木市あつぎこどもの森公園自然環境保全事業補助金交付要綱				
						合計	2,200	
目的	対象 （誰を・何を）	市民等		意図 （どうしたいか）	あつぎこどもの森公園の豊かな自然環境と、あつぎの里山で育まれた文化など、環境資源を活用し体験プログラムやイベント等を行い子供たちを育てる取組を行う			
手段 （どうやって）		あつぎこどもの森公園の豊かな自然環境を活用した体験プログラムやイベント、及び園内に有する自然環境等の保全に必要な経費の一部を補助する。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1, 735	1, 686	2, 200	2, 200	
		事業費計 (A)			千円	1, 735	1, 686	2, 200	2, 200
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	30	30	30	30	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	2, 580	2, 551	3, 065	3, 065		
対象数の推移	方向	→	市民等	人	223, 571	223, 956	224, 060	224, 500	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	環境資源を活用し子供の健全な育成を図る イベント参加人数	目標	人	3000	3000	3000	3000
				実績		3686	3293		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	活動を継続していくために必要な後継者問題 外来種から里山を保全する困難さ
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	指定管理者と連携し、ホームページやイベントでの活動周知
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	横浜市 舞岡公園 指定管理者が管理運営 逗子市 池子の森自然公園 市が直接管理 池子の森自然公園サポーター (ボランティア) 制度あり

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 主な活動内容であるイベントの参加人数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 イベント回数の増加
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	現時点で既に指定管理者と連携を行っているが、園内の自然等を活用した体験プログラムやイベント等の企画・運営及び園内に有する自然環境等の保全活動の主体は補助金交付対象者が実施している。
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	指定管理者と連携は既に行っている。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	参加費を徴収し事業を行うイベントも開催している
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	活動内容の掲示や窓口での周知を行っている

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続			効率性	妥当		100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携					
	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	☐ デジタル化・DX		☐ 負担や周知の見直し										
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他			
(2) 担当課による今後の取組														
事業推進上の課題				具体的な改善案				備考						
今後の取組	活動を継続していくために必要な後継者問題				あつぎこどもの森公園の豊かな自然環境と、あつぎの里山で育まれた文化などを活用しイベントを実施している旨、広く市民等に周知する。									

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き事業を継続して実施すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1基礎情報

事業名 (子事業名)	ぼうさいの丘公園維持管理事業費										所属部等	都市みらい部	事業番号	234	
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課			
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	50	親事業	330	子事業	05	所属係等	維持管理係	

2計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示				
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成12 年度)			☐ 国の制度による義務的事業	項目 (節)	金額 (千円)
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	需用費	9,900
	災害発生時における広域的避難の用に供する防災公園の機能を有するとともに、平常時には総合公園の機能を有する施設として、適正な維持管理を行う。			☐ 市の制度による義務的事業	役務費	87
				☒ 施設等維持管理事業	委託料	126,157
				☐ 補助金等交付事業	使用料及び賃借料	15,184
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
			根拠法令等			
			・ 厚木市都市公園条例 ・ 厚木市都市公園条例施行規則	合計	151,328	
目的	対象 (誰を・何を)	市民等	意図 (どうしたいか)	市民が安心安全にぼうさいの丘公園を休息、観賞、散歩、遊戯、運動等に利用するための維持管理を行う。		
手段 (どうやって)	公園等の修繕を行う。 ぼうさいの丘公園の樹木剪定、除草、施設の清掃を行う。 遊具等の設備保守点検、病虫害防除を行い、安心・安全を確保する。 ぼうさいの丘公園の光熱水費、駐車場借地料の支払い。 管理業務については委託管理体制で行う。					

3現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	2,794	2,902	2,959	2,959
			一般財源	千円	133,277	134,779	148,369	148,369
	事業費計 (A)			千円	136,071	137,681	151,328	151,328
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			延べ業務時間 (年)	時間	188	188	188	188
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
			人件費計 (B)	千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	136,916	138,546	152,193	152,193	
対象数の推移	方向	→	市民等	人	223,571	223,956	224,060	224,500
活動指標 (経常・その他)	方向	→	入園者数	目標	100000	120000	120000	120000
				実績	108889	122488		
成果指標 (総合計画)	方向			目標				
				実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化に伴いは修繕箇所が増加している
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	公園の利用者数を根拠とした
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	公園緑地の適正な維持管理に貢献できた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	一部の施設においては使用料を徴収している
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
事業の適合率				評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
次 評 価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見 直 し 区 分	効率性	妥当	100 %	現 行 ど お り	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
	有効性	妥当		60%未満 ⇒ 縮小or廃止				公平性	妥当			☐ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組													
今 後 の 取 組	事業推進上の課題			具体的な改善案						備考			
	施設の老朽化に伴う経年劣化により、修繕費が増加することが見込まれる			修繕対象を適宜洗い出し、必要な予算要求を行う									

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の効率化等を検討しながら実施すること。